

平成 16 年 10 月期

中間決算短信（非連結）

平成 16 年 6 月 18 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション 上場取引所(所属部) 大証(コダック・コンピュータ・ハイテク)
 コード番号 2695 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kura-corporo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中邦彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部シニアマネージャー 氏名 竹口利明

TEL (072) 239 8071

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 18 日 中間配当制度の有無 有・無

中間配当実施の有無 有・無 単元株制度採用の有無 有・無

1. 16 年 4 月中間期の業績（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 4 月 30 日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	12,946	(35.9)	679	(12.4)	758	(16.0)
15 年 4 月中間期	9,528	(45.1)	604	(139.8)	653	(150.6)
15 年 10 月期	20,757		1,203		1,313	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	415	(14.9)	17,537	63	17,516	93
15 年 4 月中間期	361	(155.7)	15,269	69	15,268	46
15 年 10 月期	635		26,818	39	26,814	61

(注) 持分法投資損益 16 年 4 月中間期 - 百万円 15 年 4 月中間期 - 百万円 15 年 10 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 4 月中間期 23,690 株 15 年 4 月中間期 23,690 株 15 年 10 月期 23,690 株
 会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	0	0	—	—
15 年 4 月中間期	0	0	—	—
15 年 10 月期	—	—	1,250	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 4 月中間期	9,486	5,721	60.3	241,482 66
15 年 4 月中間期	7,431	5,061	68.1	213,666 92
15 年 10 月期	8,332	5,335	64.0	225,215 62

(注) 期末発行済株式数 16 年 4 月中間期 23,695.0 株 15 年 4 月中間期 23,690.6 株 15 年 10 月期 23,690.6 株
 期末自己株式数 16 年 4 月中間期 1.2 株 15 年 4 月中間期 0.6 株 15 年 10 月期 0.6 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 4 月中間期	919	1,280	466	217
15 年 4 月中間期	1,054	1,325	191	153
15 年 10 月期	2,168	2,740	451	111

2. 16 年 10 月期の業績予想（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	27,300	1,530	735	625 00	625 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,509円 60銭

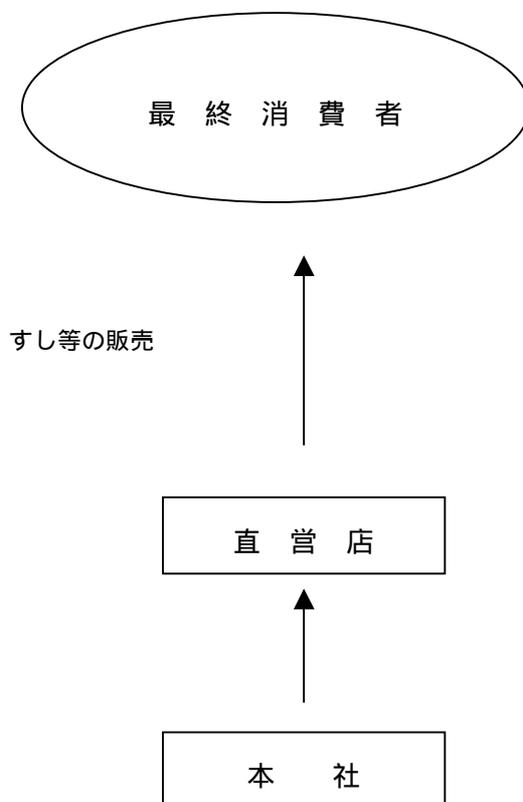
(注) 1株当たりの予想当期純利益及び1株当たり年間配当金は、平成 16 年 6 月 21 日付にて普通株式 1株を 2株に分割した後の期末発行済株式数で算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

1. 事業の内容

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「食の戦前回帰」であり、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材に使用せず、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる会社を目指すことです。

日本の戦前食は、自然の素材を活かし食品添加物を使用せず、一汁二菜を基本として、穀物など栄養価の少ない炭水化物を多く採っていました。現在日本人の多くは、高カロリーな食事の普及に伴って、タンパク質や脂肪を欧米並に摂るようになってしまいました。その結果、アレルギー体質の増加の原因となりさらに助長しているのが加工食品に含まれる食品添加物だといわれています。アレルギー(身体を守るための免疫機能に異常が生じて起こる病気)の三大疾患は、「アレルギー性鼻炎」「アトピー性皮膚炎」「気管支喘息」であります。

当社は「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材にわたって使用せず、かつ身体の栄養バランスを保つ食事として「すし」に着目しました。「すし」は酢、米、海草などを使用することにより身体によく、当社の経営理念を貫くことが「食の本来あるべき姿をお客様に提供する」ことになり、食生活の改善に貢献できる事業展開を推進していると自負しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化および店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第1条の2第1項の規定を尊重し、大阪証券取引所ナスダックジャパン(現・ニッポン・ニューマーケット・ヘラクレス)に上場してからも、株券の投資単位が50万円未満となるよう、株式分割をおこなって投資単位を引き下げ、幅広い投資者層の拡充に努めてきております。また、平成16年3月26日開催の取締役会において、平成16年6月21日付をもって1株を2株に分割することを決議しております。

(4) 中長期的な経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「くら寿司」ブランドを確立し、過当競争ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西地域(大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部、滋賀県南部、奈良県北部、和歌山県北部、三重県西部)と、首都圏地域への新規出店の拡大を進めてまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービスなどを提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追及し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

外食マーケットのトレンドは厳しい状況で推移すると予測されますが、お客さまのニーズを敏感にとらえ、高いオリジナリティを持った商品・サービスの提供により同業他社との差別化を図ってまいります。

高いオリジナリティを維持しつつ多店舗展開することにより、ブランド力強化を推進したいと考えておりますが、そのためにはクオリティを維持できる人材の確保と教育が不可欠と認識しております。従業員教育の充実を図り、マネジメント力を強化し顧客満足度の高い店舗作りに努めてまいります。

また、継続的な業務の効率化、運営コストの圧縮に努め、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律的な機能に加え、さまざまな方策による経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社では激しく変化する経営環境に機動的に対応するため、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化に取り組んでいます。また、取締役相互の経営監視、社外監査役2名を含む監査役の取締役会への原則参加や、社長直属の内部監査室を設けることで経営監視統制機能を高めるとともに、企業倫理向上、および法令順守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は取締役6名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月開催される取締役会で経営の基本方針に基づき、会社の重要事項などを決定し、法令及び定款に違反なきよう経営状況を審議しております。

また、毎月2回開催される店長会議には店長だけでなく経営幹部も出席することで、事業および経営状況の把握と、全社的な情報共有化を図っております。

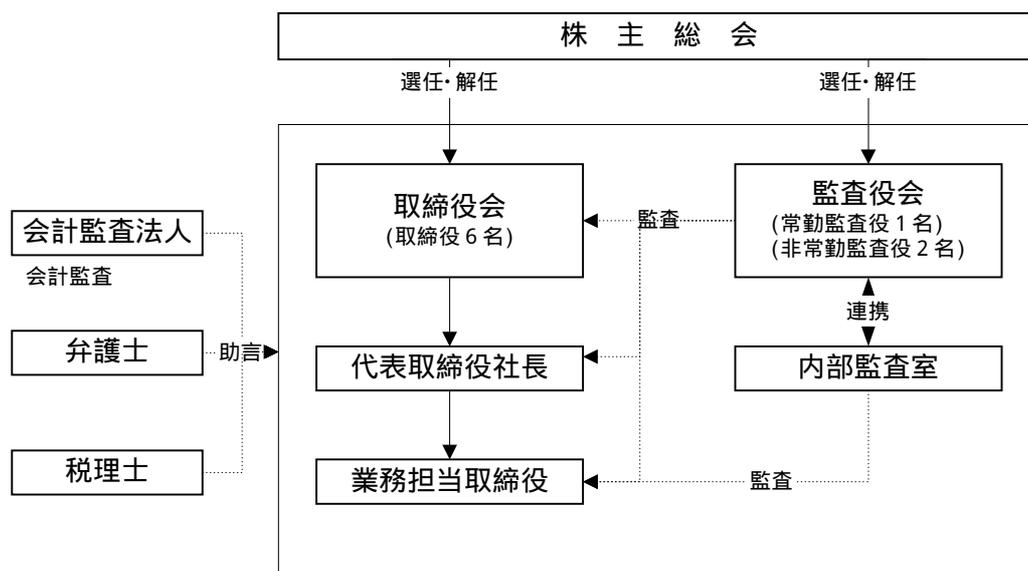
監査役は3名のうち、2名が社外監査役です。監査役は取締役会に毎月原則出席しております。

以上のとおり、職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っており、取締役会の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

また、社長直属の内部監査室を設置しており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて必要な内部監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、当社の顧問弁護士及び会計監査人、税理士等から適宜アドバイスを受けております。

当社の業務執行及び監視体制を図で示すと以下の通りです。



2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役の間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当中間会計期間に賞罰委員会を設置しました。同委員会においては賞罰及び法令遵守等について検討、実施することを目的として発足したものであります。第1回賞罰委員会会議を平成16年3月4日に開催しており、以後毎月1回の開催を予定しています。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は平成16年4月中間期末現在で発生しておりません。今後も発生させない方針です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、中国特需と言われるようにアジア向けを中心に輸出が拡大し、またデジタル家電ブームを背景に生産が増加してきました。設備投資は企業収益の改善により堅調に推移し、雇用や所得環境にも明るさが出はじめてきました。また消費者物価の下落幅も縮小してまいりました。

外食業界におきましては、個人消費はまだまだ停滞気味であり、依然として店舗過剰等による「外食不況」からは脱し得ない状況が続いております。

このような状況の中、当社は同業他社との差別化を続けながら、顧客満足度の更なる向上を目指し、特に商品力の向上に努めてまいりました。具体的には商品アイテム数の増強(定番60アイテム、季節商品およびおすすめ商品約20アイテム)と高品質商品の提供、そして一層の鮮度管理を推進してまいりました。

当中間会計期間の新規店舗の出店につきましては、関西地区で5店舗(兵庫2店舗、京都1店舗、奈良1店舗、和歌山1店舗)、関東地区で9店舗(東京2店舗、神奈川3店舗、埼玉4店舗)となり、合計14店舗を出店いたしました。(全店舗数97店舗)

この結果、売上高129億46百万円(前年同期比35.9%増加)、経常利益7億58百万円(前年同期比16.0%増加)、中間純利益4億15百万円(前年同期比14.9%増加)と増収増益となりました。

通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、景気回復の兆しはあるものの、依然としてデフレ状態にあり所得・雇用環境は厳しく、個人消費の低迷はまだまだ続いていくものと予測されます。

外食業界におきましても、個人消費の厳しい環境下、企業間競争の激化が続いていくものと予想されます。

当社は、このような状況の中、多様化する顧客満足度を高め、一層の同業他社との差別化を図っていく商品・サービスの提供に努めてまいります。そして「安全・美味しい・安い」さらに「楽しい」くら寿司ブランド浸透のため新規出店を積極的に推進していきたいと考えております。

通期の業績見通しといたしましては、出店ペースを当初予定の今期24店の新規出店を29店舗に増強するため、売上高は当初予定255億円が273億円(前期比31.5%増)となる予定であります。一方利益面では、売上は増加しますが新規出店コスト等の増加があり経常利益は当初予定15億円を15億30百万円(前期比16.4%増)、当期純利益は当初予定7億20百万円を7億35百万円(前期比15.7%増)と見込んでおります。

また、1株当たりの期末配当金につきましては、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を2株に分割することにともない、分割割合に応じて625円とさせていただきます。予定にしております。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より1億6百万円増加し、当中間会計期間末は2億17百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は9億19百万円(前年同期比12.8%減少)となりました。

これは、主に法人税等の支払額が4億39百万円(前年同期比75.6%増加)発生したものの、税引前中間純利益が7億46百万円(前年同期比14.3%増加)と増益となったこと、新規出店にともない減価償却費3億82百万円(前年同期比42.6%増加)が増加したこと、及び仕入債務の増加2億97百万円(前年同期比32.0%増加)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は12億80百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9億38百万円(前年同期比7.6%減少)、保証金の差入による支出1億34百万円(前年同期比7.3%増加)と貸付けによる支出(建設協力金の支出)1億86百万円(前年同期比13.7%増加)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は4億66百万円(前年同期比143.6%増加)となりました。これは、主に取引金融機関との間で締結している貸出コミットメントの実行借入金の内1億70百万円を返済し、新たに長期借入を7億円実施したことによるものであります。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	153,199		217,745		111,625	
たな卸資産	148,544		177,259		146,830	
前払費用	127,132		176,970		141,167	
繰延税金資産	26,504		29,079		38,570	
その他	47,389		66,492		58,584	
流動資産合計	502,770	6.8	667,547	7.0	496,777	6.0
固定資産						
有形固定資産 1						
建物 2	2,092,978		2,796,983		2,423,391	
構築物	236,212		333,741		285,649	
機械及び装置	609,979		914,346		770,902	
工具器具及び備品	534,999		704,076		609,674	
土地 2	669,892		669,892		669,892	
その他	196,567		171,089		263,810	
有形固定資産合計	4,340,629	58.4	5,590,131	58.9	5,023,320	60.3
無形固定資産	13,593	0.2	16,324	0.2	14,271	0.2
投資その他の資産						
長期貸付金	729,224		1,065,907		904,449	
長期前払費用	249,978		315,095		284,969	
差入保証金	1,548,210		1,781,597		1,561,035	
保険積立金	19,050		19,460		19,096	
繰延税金資産	28,462		30,930		28,105	
その他	16,802		14,400		15,600	
貸倒引当金	16,800		14,400		15,600	
投資その他の資産合計	2,574,928	34.6	3,212,991	33.9	2,797,656	33.5
固定資産合計	6,929,151	93.2	8,819,446	93.0	7,835,249	94.0
資産合計	7,431,922	100.0	9,486,994	100.0	8,332,026	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	886,081		1,286,311		988,911	
短期借入金 2・3	450,000		540,000		710,000	
一年以内返済予定の長期借入金	-		105,000		-	
未払金	630,813		794,375		681,990	
未払法人税等	292,000		326,000		441,000	
その他	111,129		153,375		174,631	
流動負債合計	2,370,024	31.9	3,205,062	33.8	2,996,533	36.0
固定負債						
長期借入金 2	-		560,000		-	
固定負債合計	-		560,000	5.9	-	-
負債合計	2,370,024	31.9	3,765,062	39.7	2,996,533	36.0
(資本の部)						
資本金	1,311,840	17.7	1,312,252	13.8	1,311,840	15.7
資本剰余金						
資本準備金	1,640,895		1,641,307		1,640,895	
資本剰余金合計	1,640,895	22.1	1,641,307	17.3	1,640,895	19.7
利益剰余金						
利益準備金	83,675		83,675		83,675	
任意積立金	1,560,000		2,160,000		1,560,000	
中間(当期)未処分利益	465,720		525,185		739,316	
利益剰余金合計	2,109,395	28.3	2,768,860	29.2	2,382,991	28.6
自己株式	234	0.0	489	0.0	234	0.0
資本合計	5,061,897	68.1	5,721,931	60.3	5,335,493	64.0
負債・資本合計	7,431,922	100.0	9,486,994	100.0	8,332,026	100.0

(注) 発行済株式数の変動

平成16年3月19日
平成16年4月5日

新株予約権の行使 2株
新株予約権の行使 3株

発行価格 164,805円
発行価格 164,805円

資本組入額 164,806円
資本組入額 247,209円

中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,528,470	100.0	12,946,799	100.0	20,757,054	100.0
売 上 原 価	4,661,944	48.9	6,424,587	49.6	10,220,931	49.2
売 上 総 利 益	4,866,526	51.1	6,522,211	50.4	10,536,122	50.8
販売費及び一般管理費	4,261,538	44.7	5,842,497	45.1	9,332,814	45.0
営 業 利 益	604,988	6.4	679,713	5.3	1,203,308	5.8
営業外収益 1	54,438	0.6	84,951	0.7	120,250	0.6
営業外費用 2	5,454	0.1	5,988	0.1	9,560	0.1
経 常 利 益	653,972	6.9	758,676	5.9	1,313,997	6.3
特 別 利 益 3	1,200	0.0	1,200	0.0	2,400	0.0
特 別 損 失 4	2,000	0.0	13,376	0.1	51,831	0.2
税引前中間(当期)純利益	653,172	6.9	746,499	5.8	1,264,565	6.1
法人税、住民税及び事業税	294,268	3.1	324,351	2.5	643,774	3.1
法人税等調整額	2,843	0.0	6,665	0.1	14,552	0.1
中間(当期)純利益	361,748	3.8	415,482	3.2	635,343	3.1
前期繰越利益	103,972		109,703		103,972	
中間(当期)未処分利益	465,720		525,185		739,316	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		〔 自平成14年11月1日 至平成15年4月30日 〕	〔 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日 〕	キャッシュ・フロー計算書 〔 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		653,172	746,499	1,264,565
減価償却費		268,286	382,652	626,007
貸倒引当金の減少額		1,200	1,200	2,400
受取利息		5,118	7,121	11,118
支払利息		1,622	4,468	6,670
固定資産除却損			10,448	13,548
店舗閉鎖損失				22,392
たな卸資産の増加額		39,417	30,429	37,703
その他流動資産の増減額		53,757	42,508	28,530
店舗釣銭用保証金の増加額		82,697	107,976	39,847
仕入債務の増加額		225,294	297,400	328,124
未払消費税等の増減額		39,949	34,486	102,749
その他流動負債の増加額		187,816	108,394	285,033
一括購入資産の増加額		40,401	14,370	50,460
その他		45,406	53,078	90,017
小 計		1,306,471	1,364,850	2,626,109
利息の受取額		4	1	6
利息の支払額		1,293	5,671	6,341
法人税等の支払額		250,268	439,351	450,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,054,914	919,829	2,168,999
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出		164,168	186,570	358,359
有形固定資産の取得による支出		1,015,226	938,234	2,119,643
無形固定資産の取得による支出		3,982	3,188	5,686
保証金の差入による支出		124,913	134,050	231,218
保証金の回収による収入		5,586	3,822	27,029
その他の投資等の取得による支出		23,846	23,019	55,414
その他の投資等の売却による収入		1,200	1,200	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,325,350	1,280,040	2,740,893
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		450,000		710,000
短期借入れ金の返済による支出			170,000	
長期借入れによる収入			700,000	
長期借入れ金の返済による支出		229,282	35,000	229,282
株式の発行による収入			824	
自己株式の取得による支出			255	
配当金の支払額		29,280	29,238	29,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		191,437	466,331	451,321
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		78,998	106,119	120,572
現金及び現金同等物期首残高		232,197	111,625	232,197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		153,199	217,745	111,625

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	たな卸資産 同 左	たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8~41年 工具器具及び備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品（以下、「一括購入資産」という）については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。 （追加情報） 一括購入資産については開店時に一括して費用処理しておりましたが、前事業年度の下期において、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法により償却する方法に変更いたしました。 なお、前中間会計期間においては、当中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、消耗品費は38,664千円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日 〕
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日) (至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日) (至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日) (至 平成15年10月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 _____ _____	(1) 消費税等の会計処理 同 左 _____	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで、固定資産の「その他」に含めていた「機械及び装置」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の固定資産「その他」に含まれる「機械及び装置」は187,935千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」は、当中間会計期間末において、負債・資本の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間会計期間末の「未払費用」は2,760千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	前事業年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「資本の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)	前事業年度末 (平成15年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,275,490千円	1,916,227千円	1,567,267千円
2.担保資産および対応債務	(イ)担保に供している資産 建物 168,288千円 土地 248,399千円 計 416,687千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 計 250,000千円	(イ)担保に供している資産 建物 162,161千円 土地 248,399千円 計 410,560千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 計 250,000千円	(イ)担保に供している資産 建物 166,605千円 土地 248,399千円 計 415,004千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 計 250,000千円
3.貸出コミットメント	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 450,000千円 差引額 550,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 540,000千円 差引額 960,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 710,000千円 差引額 790,000千円

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	前事業年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕
1.営業外収益の主要項目	受取手数料 41,309千円	受取手数料 63,839千円	受取手数料 92,538千円
2.営業外費用の主要項目	支払利息 1,622千円	支払利息 4,468千円	支払利息 6,670千円
3.特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入額 1,200千円	貸倒引当金戻入額 1,200千円	貸倒引当金戻入額 2,400千円
4.特別損失の主要項目		固定資産除却損 13,376千円	固定資産除却損 20,419千円 店舗閉鎖損失 31,412千円
5.減価償却実施額	有形固定資産 264,253千円 無形固定資産 929千円	有形固定資産 377,820千円 無形固定資産 1,135千円	有形固定資産 617,734千円 無形固定資産 1,955千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 と中間貸借対照表(貸 借対照表)に掲記され ている科目の金額との 関係 現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	(平成15年4月30日現在) <u>153,199</u> 千円 <u>153,199</u> 千円	(平成16年4月30日現在) <u>217,745</u> 千円 <u>217,745</u> 千円	(平成15年10月31日現在) <u>111,625</u> 千円 <u>111,625</u> 千円
2. 相殺取引	同一相手先に対する店舗 地代家賃の支払と、貸付 金(利息含む)の回収は 相殺されております。	同一相手先に対する店舗 地代家賃の支払と、貸付 金(利息含む)の回収は 相殺されております。	同一相手先に対する店舗 地代家賃の支払と、貸付 金(利息含む)の回収は 相殺されております。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕			当中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕			前事業年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
機 械 及 び 装 置	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
車 両 運 搬 具	1,035,334	487,609	547,724	1,007,193	476,833	530,360	983,289	444,931	538,358
工 具 器 具 及 び 備 品	5,568	669	4,899	51,838	4,603	47,235	19,334	1,965	17,369
ソ フ ト ウ ェ ア	163,573	70,394	93,178	259,787	87,788	171,998	196,119	67,099	129,020
合 計	99,004	23,948	75,056	274,509	55,227	219,282	165,180	32,702	132,478
	1,303,480	582,621	720,858	1,593,329	624,452	968,876	1,363,924	546,697	817,226
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	千円			千円			千円		
1 年 内		231,303		1 年 内		314,458	1 年 内		259,021
1 年 超		<u>506,983</u>		1 年 超		<u>673,237</u>	1 年 超		<u>575,954</u>
合 計		<u>738,286</u>		合 計		<u>987,695</u>	合 計		<u>834,975</u>
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	千円			千円			千円		
支 払 リ ー ス 料		170,253			157,374			319,136	
減 価 償 却 費 相 当 額		156,447			145,572			293,761	
支 払 利 息 相 当 額		12,365			13,255			24,637	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年10月31日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	前事業年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕
1株当たり純資産額 213,666.92円 1株当たり中間純利益金額 15,269.69円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15,268.46円	1株当たり純資産額 241,482.66円 1株当たり中間純利益金額 17,537.63円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17,516.93円	1株当たり純資産額 225,215.62円 1株当たり当期純利益金額 26,818.39円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26,814.61円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>当社は、平成14年6月20日付で、株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 187,108.12円 1株当たり中間純利益金額 6,595.24円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,591.12円</p>		<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前事業年度において同会計基準及び適用指針を適用した場合の(1株当たり情報)への影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	前事業年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	361,748	415,482	635,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	361,748	415,482	635,343
普通株式の期中平均株式数(株)	23,690.6	23,690.9	23,690.6
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1.9	28.0	3.3
(うち新株予約権)(株)	1.9	28.0	3.3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等 2種類 新株引受権 100株 新株予約権 30個	—————	新株予約権等 1種類 新株引受権 100株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	前事業年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕
—————	<p>平成16年3月26日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を次のとおり決議しております。</p> <p>1. 平成16年6月21日をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 23,696.2株</p> <p>(2)分割の方式 平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年5月1日</p>	—————

5. 営業概況

部門別売上高

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕		前事業年度 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
回転すし店	9,528,470	% 100.0	12,946,799	% 100.0	20,757,054	% 100.0
合計	9,528,470	100.0	12,946,799	100.0	20,757,054	100.0